



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社
 コード番号 1956 URL http://www.nds-g.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 眞吾 TEL 052-263-5011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	72,760	△2.2	2,490	△18.8	2,924	△12.1	2,028	4.8
28年3月期	74,380	2.0	3,066	23.0	3,326	18.3	1,935	10.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,823百万円 (49.5%) 28年3月期 1,888百万円 (△29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	348.96	340.44	5.3	4.4	3.4
28年3月期	329.03	319.54	5.3	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 106百万円 28年3月期 △63百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,896	41,079	58.5	6,728.32
28年3月期	65,121	38,858	56.6	6,346.94

(参考) 自己資本 29年3月期 39,148百万円 28年3月期 36,868百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,405	△1,977	△213	6,800
28年3月期	2,443	△1,652	△1,094	7,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	588	30.4	1.6
29年3月期	—	5.00	—	50.00	—	583	28.7	1.5
30年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.6	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,000	7.2	2,600	4.4	2,900	△0.8	1,900	△6.3	326.55

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,296,298株	28年3月期	6,296,298株
② 期末自己株式数	29年3月期	477,861株	28年3月期	487,420株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,813,602株	28年3月期	5,883,374株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,634	△3.6	1,320	△31.3	1,726	△22.7	1,098	△14.7
28年3月期	52,501	1.8	1,921	22.5	2,234	17.5	1,288	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	188.55	183.97
28年3月期	218.57	212.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	46,757	63.9	30,118	61.4	28,813	61.4	5,118.97	
28年3月期	46,960	61.4	29,098	61.4	28,813	61.4	4,949.89	

(参考) 自己資本 29年3月期 29,860百万円 28年3月期 28,813百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	4.7	1,500	13.6	1,800	4.3	1,200	9.2	205.72

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 代表者の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の政策動向等、海外経済の不確実性の高まりもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスの契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあるものの、光コラボレーションモデルによる新たな需要が拡大しています。モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実に向けた投資が拡大し、MVNOの増加やサービスの多様化も見られます。また、今後の経済成長や各種の社会的な課題の解決等に向けて、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。一方、公共・民需分野では、政府が進める国土強靱化政策や地域創生に向けた社会インフラへの投資や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた投資の拡大が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループはグループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。」の実現に向け、2018年度を到達年度とした3ヵ年中期経営計画“チャレンジャー2018”を達成すべく、「売上高と利益の確保・拡大」「人材の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、総合エンジニアリング事業分野においては、通信事業各社からの光関連設備工事やモバイル設備工事、設備保守業務等の受注拡大・確保に努めるとともに、道路関連通信設備工事や一般企業および官公庁・自治体等からの建物内電気・通信設備工事、土木工事等の受注拡大に注力しました。また、ICTソリューション事業分野においては、お客様の課題を解決するシステムやサービスの提案による受注拡大、住宅不動産事業においては、分譲戸建住宅の販売拡大、マンション等賃貸事業の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高766億85百万円（前期比106.5%）となりましたが、前年度からの繰越工事の減少等により、売上高727億60百万円（前期比97.8%）、営業利益24億90百万円（前期比81.2%）、経常利益29億24百万円（前期比87.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益20億28百万円（前期比104.8%）となりました。

セグメント別の経営成績は次表のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	55,781	53,910	△1,870	△3.4%	1,930	1,469	△461	△23.9%
ICTソリューション事業	17,579	17,355	△224	△1.3%	1,080	909	△170	△15.8%
住宅不動産事業	1,020	1,495	475	46.6%	63	79	15	25.2%
消去または全社	—	—	—	—	△8	32	40	—
合計	74,380	72,760	△1,619	△2.2%	3,066	2,490	△575	△18.8%

・総合エンジニアリング事業

前期に比べて受注高は増加しましたが、売上高、営業利益は総合設備事業の伸び悩みにより減少しました。

・ICTソリューション事業

前期に比べて受注高が減少したことにより、売上高、営業利益は減少しました。

・住宅不動産事業

前期に比べて分譲戸建住宅の販売増加、賃貸事業の拡大により、売上高、営業利益は増加しました。

②今後の見通し

情報通信分野においては、通信事業各社の光アクセス等の固定通信関連投資は引き続き減少傾向にあります。モバイル設備関連は、更なる高速化および品質改善に向けた投資が期待されます。また、公共・民需分野では、国土強靱化、地域創生に向けた社会インフラへの投資やICTへの投資が引き続き期待されます。

このような事業環境の下、平成30年3月期は、3カ年中期経営計画の中間年度として、通信事業各社からの受注確保に取り組むとともに、事業領域拡大に向けた総合設備事業およびICTソリューション事業の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

次期における業績の見通しは以下のとおりであります。なお、以下の業績の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

連結売上高 百万円(前期比%)	連結営業利益 百万円(前期比%)	連結経常利益 百万円(前期比%)	親会社株主に帰属する 当期純利益 百万円(前期比%)
78,000 (107.2)	2,600 (104.4)	2,900 (99.2)	1,900 (93.7)

セグメント別の売上高見通し

(単位：百万円)

セグメント	売上高			
	当期実績	次期見通し	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	53,910	57,500	3,589	6.7%
ICTソリューション事業	17,355	19,000	1,644	9.5%
住宅不動産事業	1,495	1,500	4	0.3%
合計	72,760	78,000	5,239	7.2%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して、17億75百万円増加し、668億96百万円となりました。主な増加は受取手形・完成工事未収入金等7億44百万円、有形固定資産8億53百万円、投資有価証券11億81百万円であり、主な減少は現金及び預金7億83百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、4億45百万円減少し、258億16百万円となりました。主な増加は長期および短期借入金5億14百万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等9億41百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末（非支配株主持分を含む）と比較して、22億21百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金14億28百万円、その他有価証券評価差額金5億91百万円であり、自己資本比率は前連結会計年度末の56.6%から58.5%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、68億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億44百万円、減価償却費13億53百万円の計上による資金の増加要因と、売上債権の増加7億58百万円、仕入債務の減少8億57百万円、法人税等の支払額11億44百万円による資金の減少要因により、14億5百万円の資金増加（前連結会計年度24億43百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、19億77百万円の資金減少（前連結会計年度16億52百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入の一方で、配当金の支払等により2億13百万円の資金減少（前連結会計年度10億94百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	53.4	56.7	56.6	58.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.6	26.1	28.7	27.7	25.2
キャッシュフロー対 有利子負債比率 (年)	463.2	1.6	1.9	4.0	7.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	57.1	51.1	29.4	18.7

※ 自己資本比率 (純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じた確実な利益確保のもと、資本効率性、財務健全性等を総合的に勘案した株主還元と内部留保を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、平成28年10月1日付で実施しました10株を1株とする株式併合後の基準で換算し、実施済みの中間配当50円（株式併合前5円）及び期末配当50円とし、年間配当を1株につき100円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり100円とさせていただきます予定であります。このうち中間配当は50円、期末配当は50円であります。

(4) 事業等のリスク

①特定の得意先との取引について

当社グループは、総合エンジニアリング事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②CSRについて

当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロを基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に感動していただくために、信頼の技術と品質、サービスを提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、NDS株式会社(当社)および子会社28社(うち連結子会社23社)、関連会社4社(うち持分法適用会社3社)で構成されており、情報通信設備、電気設備等の総合エンジニアリング事業を中心に、ICTサービスの開発、情報システムの開発、VODソリューション、半導体製造装置等の設置・保守サービス、リース・レンタル等のICTソリューション事業、不動産の売買・賃貸・管理等に関する住宅不動産事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	主な事業の内容	関連する会社
総合エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信設備 ケーブル設備の設計・施工・保守 ユーザ設備の設計・施工・保守 ネットワーク設備の設計・施工・保守 モバイル設備の設計・施工・保守 ・土木設備 土木設備の設計・施工・保守 ・電気設備 電気設備の設計・施工・保守 ・ITS(高度道路交通システム)設備 ITS、ETC関連施設の設計・施工・保守 ・省エネルギー関連等 太陽光発電設備の設計・施工・保守 充電スタンド設備 非破壊検査 ・通信資材の販売・輸送 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 14社】</p> <p>愛知NDS(株)、北東通信建設(株)、豊橋NDS(株)、大日通信(株)、静岡NDS(株)、東邦工事(株)、浜松NDS(株)、浜松通信施設(株)、岐阜NDS(株)、三重NDS(株)、三通建設工事(株)、みつぼしテクノ(株)、日本技建(株)、(株)NDSネットワーク</p> <p>【非連結子会社 5社】</p> <p>三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)富山サンワ、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 3社】</p> <p>(株)東海通信資材サービス、日本協同建設(株)、(株)東海エンジニアリング通信</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>(株)名通エレコス</p>
ICTソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT・情報サービスの開発・設計・運用・保守 ・ICTシステム等の開発・設計・施工・運用・保守 ・映像通信サービスの提供・運用・保守 ・情報通信機器販売・製造・修理・性能評価 ・車両・機器等のリース・レンタル・メンテナンス ・半導体製造装置等の設置・保守サービス ・人材派遣事業 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 8社】</p> <p>NDSインフォス(株)、(株)エヌサイト</p> <p>(株)エヌディエスリース、NDSソリューション(株)、NDSアイコス(株)、東名通信工業(株)、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)、NDS.TS(株)</p>
住宅不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲戸建・分譲マンションの販売、リフォーム ・不動産の売買・賃貸、コンサルティング、仲介 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】</p> <p>NDSメンテ(株)</p>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,176	7,393
受取手形・完成工事未収入金等	21,098	21,843
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,255
未成工事支出金	94	89
仕掛品	157	41
仕掛販売用不動産	1,054	1,226
販売用不動産	486	434
商品	496	542
材料貯蔵品	582	714
繰延税金資産	719	692
その他	791	548
貸倒引当金	△69	△51
流動資産合計	35,864	35,729
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,639	5,006
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,413	2,666
土地	8,642	8,767
貸与資産（純額）	275	198
建設仮勘定	97	283
有形固定資産合計	16,069	16,923
無形固定資産	363	279
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	11,750
長期貸付金	116	139
繰延税金資産	118	272
その他	2,227	2,044
貸倒引当金	△208	△244
投資その他の資産合計	12,823	13,964
固定資産合計	29,256	31,166
資産合計	65,121	66,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,526	5,584
短期借入金	4,075	4,196
リース債務	160	228
未払法人税等	951	810
未成工事受入金	104	97
賞与引当金	1,697	1,595
役員賞与引当金	50	51
工事損失引当金	8	23
その他	2,300	2,242
流動負債合計	15,875	14,829
固定負債		
長期借入金	4,962	5,356
リース債務	489	767
繰延税金負債	446	698
役員退職慰労引当金	270	316
退職給付に係る負債	3,824	3,462
その他	394	386
固定負債合計	10,387	10,987
負債合計	26,262	25,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,477
利益剰余金	25,005	26,434
自己株式	△1,584	△1,550
株主資本合計	33,575	35,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	3,976
退職給付に係る調整累計額	△93	133
その他の包括利益累計額合計	3,292	4,110
新株予約権	284	258
非支配株主持分	1,705	1,673
純資産合計	38,858	41,079
負債純資産合計	65,121	66,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,751	47,477
兼業事業売上高	22,629	25,282
売上高合計	74,380	72,760
売上原価		
完成工事原価	47,026	43,525
兼業事業売上原価	18,231	20,506
売上原価合計	65,257	64,032
売上総利益		
完成工事総利益	4,725	3,952
兼業事業総利益	4,397	4,776
売上総利益合計	9,122	8,728
販売費及び一般管理費	6,056	6,237
営業利益	3,066	2,490
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	201	238
受取賃貸料	107	113
持分法による投資利益	—	106
その他	189	153
営業外収益合計	526	630
営業外費用		
支払利息	81	75
賃貸費用	101	89
持分法による投資損失	63	—
その他	19	32
営業外費用合計	266	197
経常利益	3,326	2,924
特別利益		
固定資産売却益	19	16
投資有価証券売却益	27	5
特別利益合計	46	22
特別損失		
固定資産処分損	40	11
減損損失	93	69
投資有価証券評価損	3	20
その他	10	0
特別損失合計	148	101
税金等調整前当期純利益	3,224	2,844
法人税、住民税及び事業税	1,130	965
法人税等調整額	246	△121
法人税等合計	1,377	844
当期純利益	1,847	2,000
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△88	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,935	2,028

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,847	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	546
退職給付に係る調整額	△315	226
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	49
その他の包括利益合計	40	822
包括利益	1,888	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,975	2,846
非支配株主に係る包括利益	△87	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,425	24,659	△2,134	32,626
当期変動額					
剰余金の配当			△593		△593
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,935		1,935
自己株式の取得				△507	△507
自己株式の処分			△34	95	60
自己株式の消却			△962	962	—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		52			52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	345	550	948
当期末残高	5,676	4,477	25,005	△1,584	33,575

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,030	222	3,253	345	1,909	38,135
当期変動額						
剰余金の配当						△593
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,935
自己株式の取得						△507
自己株式の処分						60
自己株式の消却						—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	354	△315	39	△60	△204	△225
当期変動額合計	354	△315	39	△60	△204	723
当期末残高	3,385	△93	3,292	284	1,705	38,858

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,477	25,005	△1,584	33,575
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,028		2,028
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△18	45	27
自己株式の消却					—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△7	△7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,428	33	1,462
当期末残高	5,676	4,477	26,434	△1,550	35,037

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,385	△93	3,292	284	1,705	38,858
当期変動額						
剰余金の配当						△581
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,028
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						27
自己株式の消却						—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						△7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	591	226	817	△26	△31	759
当期変動額合計	591	226	817	△26	△31	2,221
当期末残高	3,976	133	4,110	258	1,673	41,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,224	2,844
減価償却費	1,420	1,353
減損損失	93	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△384	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168	△102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	17
受取利息及び受取配当金	△229	△256
支払利息	81	75
為替差損益 (△は益)	3	0
持分法による投資損益 (△は益)	63	△106
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△16
固定資産処分損益 (△は益)	40	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△236	△758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△705	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	182	△857
その他	△660	287
小計	3,066	2,365
利息及び配当金の受取額	232	259
利息の支払額	△83	△75
法人税等の支払額	△772	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,290	△1,177
定期預金の払戻による収入	1,073	1,375
有形固定資産の取得による支出	△1,379	△1,889
有形固定資産の売却による収入	49	91
投資有価証券の取得による支出	△276	△515
投資有価証券の売却及び償還による収入	243	214
貸付けによる支出	△71	△52
貸付金の回収による収入	41	30
その他	△44	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170	744
長期借入れによる収入	1,838	1,870
長期借入金の返済による支出	△1,846	△2,100
自己株式の取得による支出	△504	△5
配当金の支払額	△594	△583
非支配株主への配当金の支払額	△11	△8
その他	△146	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	△786
現金及び現金同等物の期首残高	7,893	7,586
現金及び現金同等物の期末残高	7,586	6,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた13百万円は、「投資有価証券評価損」3百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」、「ICTソリューション事業」、「住宅不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング事業」は、ケーブルネットワーク工事、モバイルネットワーク工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。

「ICTソリューション事業」は、ICTサービスの開発・設計・運用・保守、情報システムの開発・運用・保守、通信機器の製造・販売・修理、車両・機器等のリース、半導体製造装置等の設置・保守サービス等の事業を行っております。

「住宅不動産事業」は、マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	55,781	17,579	1,020	74,380	—	74,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	304	1,185	2	1,493	△1,493	—
計	56,086	18,764	1,023	75,873	△1,493	74,380
セグメント利益	1,930	1,080	63	3,075	△8	3,066
セグメント資産	32,942	14,729	4,920	52,592	12,528	65,121
その他の項目						
減価償却費	719	601	98	1,420	—	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	694	146	1,707	154	1,861

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,528百万円は、セグメント間消去取引△3,418百万円、各セグメントに配分していない全社資産15,946百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	53,910	17,355	1,495	72,760	—	72,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	1,115	13	1,244	△1,244	—
計	54,024	18,471	1,509	74,004	△1,244	72,760
セグメント利益	1,469	909	79	2,458	32	2,490
セグメント資産	33,910	15,518	5,597	55,026	11,870	66,896
その他の項目						
減価償却費	710	510	132	1,353	—	1,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	773	616	769	2,159	243	2,403

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,870百万円は、セグメント間消去取引△3,835百万円、各セグメントに配分していない全社資産15,705百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額243百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,346.94円	6,728.32円
1株当たり当期純利益	329.03円	348.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	319.54円	340.44円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,858	41,079
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,868	39,148
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	284	258
非支配株主持分	1,705	1,673
普通株式の発行済株式数(千株)	6,296	6,296
普通株式の自己株式数(千株)	487	477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,808	5,818

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,935	2,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,935	2,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,883	5,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	174	145
(うち新株予約権)(千株)	174	145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	該当事項はありません

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動

新役職名	旧役職名	氏 名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役	玉 村 知 史	平成29年6月23日
取締役会長	代表取締役社長	伊 藤 卓 志	平成29年6月23日

※平成29年6月23日開催予定の定時株主総会および株主総会後の取締役会において正式に決定される予定です。